

用語解説

\*ジェンダーギャップ：社会進出における男女格差。

籍業務等で生じた課題の検証とともに、東京労働局に指導を仰ぎながら、可能なものから実施するよう見直しを行っている。

学校適正規模のガイドラインを自ら崩したことを反省すべきだ

【問】区は学校の適正規模を12学級から24学級として統廃合計画を示しているにもかかわらず、新田学園第二校舎は40教室、亀田小学校28教室とし、自ら「適正規模・適正配置ガイドライン」を破綻させているがどうか。

【学校教育】大規模開発の一時的な人口増による大規模校であり、今後は適正規模への収束を見込むため、ガイドラインを破綻させているとは考えていない。

多方面から子育て環境の整備を

【問】①安心して子どもを生み育てる環境のためには、雇用の安定が急務である。若者の非正規雇用、\*ジェンダーギャップの解消が必要だが、所見を問う。②若年世帯が安心して住み続けられる環境も、結婚・子育て

環境の整備には不可欠である。住宅マスタープランの見直しに若年世帯の施策を盛り込み、推進すべきだがどうか。

【問】③区の待機児童は全国で8番目に多く、過酷な保活に多くの子育て世代が悩みを抱えている。区が責任を持たず公的保育を民間任せで進める中、認可保育園の開設延期や、運営事業者の応募が1事業者のみ等の事態が相次ぎ、質の低下が懸念される。これまでを検証し、これ以上の民営化はやめるべきだがどうか。

【産業経済】①雇用安定に若者の正規雇用化やジェンダーギャップ解消が必要と認識している。【都市建設】②今後、住宅マスタープランの見直しにあたり若年世帯への施策も検証していく。

【子ども】③民営化後の保育園運営で問題が発生するケースもあつたが、区として実態を把握し改善を図っている。保育の質の確保に努めながら、今後も民営化を計画的に進めていく。

国保と介護の充実を！公園トイレは廃止すべきでない

日本共産党 鈴木 けんいち 議員



国保財政への国負担引き上げを

【問】国民健康保険では保険料が支払えないほど高く、それでも恒常的な財政赤字に陥ったのは、国庫負担率の引き下げが大きく影響している。問題解決に何よりも不可欠なのは国庫負担の増額であり、抜本的引き上げを強く求めるべきだがどうか。

【区民】国と地方の協議の場である国保基盤強化協議会におい

て、財政支援の必要性が議論されている。区としては、全国市長会等を通じて、引き続き国庫負担の拡充を要望していく。

【問】次期介護保険料の値上げ反対！次期介護保険料の値上げ反対！中間報告では、保険料基準月額が6千200円から6千450円との試算が示され、保険制度発足当時の4倍を超える可能性がある。これほど保険料が一気に上がる

公的保険はなく、制度として破綻している。次期介護保険料は値上げすべきではないがどうか。

【福祉】平成12年度の介護保険制度発足時120億円余だった給付額が、平成25年度は約3.5倍の420億円余となった。今後の後期高齢者の伸び率等を考慮し、制度を維持するため、苦渋の選択として保険料の値上げを提案させていただくものである。



魅力ある公園にトイレは必要だ

【問】区は魅力ある地域の公園づくり(パークイノベーション)を進めるといいますが、次々と公園トイレを廃止しようとしている。しかし、トイレを廃止して魅力ある公園にはならない。地域からも声が上がっており、廃止すべきではないがどうか。

【みどり】現在ある330棟を約200棟に削減後は、年間約4千万円の維持管理経費、50年間で約28億円の施設更新経費の削減を見込む。厳しい財政状況の中で総量抑制が不可欠と考える。概ね徒歩5分、半径250mを利用圏域と想定し、建て替え、洋便器化への改修及び廃止の計画を策定してあり、近隣住民の理解を十分得ながら、順次、削減していきたいと考える。今後は、ユニバーサルデザインに配慮された民間トイレも利用可能となるよう事業者働きかけしていく。

足立区議会民主党

子育て、介護、福祉、暮らし優先の区政を！

民主党 おぐら 修平 議員



ポトルネック的課題解消へ平成27年度予算案の方向性は

【問】治安・学力・困窮の連鎖・健康の4つのポトルネック的課題の解消に向けてさらに施策の強化を図りたいが、来年度予算案の方向性を伺う。

【区長】引き続き4つのポトルネック的課題の解消を力強く進めていく。ただ単に同じことを毎年繰り返すのではなく、効果の現れている度合いに従い、戦略的な対策、新しい対策も含めて、さらに前に進められるよう施策を展開していく。

新田橋の耐震補強工事を認めるよう粘り強く交渉せよ

【問】新田橋の架け替えでは、住民生活に影響のないよう河川構造令の改定や特例措置等により、耐震補強工事を認めるよう粘り強く交渉すべきだがどうか。

江北地域・花畑地域のエリアデザインを問う

【問】江北、花畑地域の開発では区民ニーズの多い大学病院や大学、専門学校等、教育機関の誘致に努めるべきだがどうか。また、江北地域の都営住宅建て替えに伴う余剰地の活用については、特別養護老人ホームや障がい者施設等の整備を検討すべきだがどうか。

【政策経営】大学病院や大学等



無党派

防災に「やさしい日本語」等の情報保障を！

無党派 市川 おさと 議員



やさしい日本語での情報伝達を

【問】①総合防災訓練やAメール等、防災や生活に密着した分野から、やさしい日本語を使った情報伝達を行っていくべきと考えられるがどうか。②行政窓口へのアクセスについて、案内図も含め、やさしい日本語を用いて表記すべきと考えられるがどうか。

【危機管理】①今後は特に災害情報の提供に関して、やさしい日本語を採り入れたさらに効果的な表現を研究していくとともに、訓練の実施も検討していく。

【資産管理】②施設の大規模改修や改築の機会をとらえ、やさしい日本語表記によるサイン計画を検討するとともに、職員の接遇についても、やさしい日本語でわかりやすい説明を行うよう指導を続けていく。

聴覚障がい者のための火災警報設備の設置と普及を推進せよ

【問】①区内の聴覚障がい者のうち、聴覚障がい対応の火災報知機を設置している人はどの位いるのか。また、給付対象を広げる等、普及を後押しすべきだがどうか。②区内の公共施設、商業施設に光警報装置の設置を推進すべきと考えられるがどうか。

【福祉】①火災報知機と屋内信号装置を同時に使用する必要があるが

あり、平成23年度以降、これら機器を同時に給付したのは15件である。これはすべての聴覚障がい者の1.2%、身体障害者手帳2級を持つ聴覚障がい者の2.5%にあたる。

また、区では、日中等に障がい者のみとなる世帯や、障がい者と幼児のみ世帯等に給付対象を拡大し、普及に努めている。

【資産管理】②現在、本庁舎や特別養護老人ホーム等の福祉施設に設置している。今後は、その他の公共施設についても改築や大規模改修等の機会に設置する方向で検討していく。

なお、商業施設には、啓発活動を積極的に進めていく。



生活困窮者を区が直接雇用せよ

【問】生活困窮者の自立支援として、区が生活困窮者を直接雇用すべきだがどうか。

【産業経済】区が仕事を直接雇用することは、生活困窮者支援担当課と連携して課題を整理し、たとえば、検討を進めていく。